

事業名称
青少年健全育成事業

臨／経	細事業名称	事業内容（主な経費等）		前年度決算額 （千円）	予算現額 （千円）	決算額 （千円）	財源内訳				評価
							国・県支出金	市債	その他	一般	
経常	郷土の先輩特別授業	中学校7校で特別授業	報償費	342	250	116			116		3
経常	子ども文化・芸能大会事業	郷土芸能を継承する子どもへの発表機会	報償費	71	128	88			87	1	3
臨時	放課後子ども教室事業	各種体験活動をととした各種の学習	需用費	288	1,643	672	447			225	3
臨時	放課後子ども教室事業【H26繰越】	各種体験活動をととした各種の学習	報償費		3,600	1,811	1,800			11	3
経常	成人式事業	成人式の開催	報償費	627	557	442				442	3
臨時	児童生徒農業体験活動事業	農業体験に取り組む「子ども農業校」へ補助金を交付	負担金補助及び交付金	422	400	339			339		3
経常	中学校国際交流事業	未実施									—
経常	青少年健全育成大会事業	次代を担う「豊後大野っ子」を育てる市民の集いの開催	報償費	89	228	194			194		3
計				1,839	6,806	3,662	2,247		736	679	

2. 指標設定

成果指標	指標名		社会教育の推進		目標年度	H27	指標の設定理由					
	数値		—				総合計画／後期基本計画において、基本施策(1-3-3)の重点施策としているため					
活動指標	指標	a	郷土の先輩特別授業		b	子ども郷土芸能大会		c	成人式		d	次代を担う「豊後大野っ子」を育てる市民のつどい
	数値	目標	1回7校／年		目標	1回／年		目標	1件／年		目標	1回／年

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H25	H26	H27
社会教育の推進		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H25	H26	H27
a 郷土の先輩特別授業	回	1 回 100.0 %	1 回 100.0 %	1 回 100.0 %
b 子ども郷土芸能大会	回	1 回 100.0 %	1 回 100.0 %	1 回 100.0 %
c 成人式	件	1 回 100.0 %	1 回 100.0 %	1 回 100.0 %
d 次代を担う「豊後大野っ子」を育てる市民のつどい	回	1 回 100.0 %	1 回 100.0 %	1 回 100.0 %

4. 課題と対応

課題
携帯電話やゲーム機器等の普及により、スポーツ少年団等の活動以外は実体験活動が不足し、ひとの痛みや苦しみ、喜び、達成感等を体感する機会が少なくなっている。
対応（改善点等）
各種の体験活動をふまえた事業を通して、達成感を得たり自信を身に付け、生きる力を育む。

5. 事業費・・・H25～H27（決算額）、H28（予算現額）

決算額（千円）		H25	H26	H27	H28
うち経常経費		3,805	1,839	3,662	8,754
		2,698	1,129	840	2,981
財源内訳	国 県 費	458	192	2,247	1,060
	市 債				
	そ の 他	2,309	976	736	6,981
	一般財源	1,038	671	679	713
	うち経常	740	575	443	

6. H29年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
青少年健全育成のため、多様な体験活動及び発表の場を提供する必要がある。 特に、平成28年度以降、放課後チャレンジ事業を年間を通じて全市で実施するため、経費が必要となる。

7. 担当課による分析

着眼点		分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3	将来の明るい社会構築のため、次世代を担う青少年健全育成事業が必要である。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3	行政が責任を持った取り組みが必要のため。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3	事業実施に適正な参加者数により実施できたため。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3	予定通りの事業を実施し、一定の効果を上げることができた。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	青少年の健全育成のため、効果的な事業を実施すること。

予算	款	項	目	決算書
	10	5	1	294 頁

目 名
社会教育総務費

事業名称
社会教育総務事業

1. 概要

目的	豊後大野市の社会教育推進のため、社会教育委員会を開催し、社会教育計画を策定する。社会教育委員としての資質向上のため各種の学習会への参加及び先進地研修等を実施する。あわせて、社会教育促進のため地域コーディネーターを雇用し、事業を実施する	対象	社会教育委員及び地域コーディネーター、社会教育関係団体
事業概要	○社会教育総務事業 ・社会教育委員会議を2回開催し、社会教育計画の検討及び承認を行った。 ・社会教育委員を対象とした各種研修会へ参加した。 全国社会教育研究大会大分大会;1回（大分市） 県・市町村社会教育委員連絡協議会研修;1回（別府市） 豊肥地域・佐伯地域合同研修;1回 ・地域コーディネーターを清川、緒方、朝地、大野、千歳、犬飼公民館に各1名配置し、社会教育事業の推進に努めた。 ・社会教育団体(PTA連合会、女性団体)に補助金を交付するとともに、活動の支援に努めた。		

臨／経	細事業名称	事業内容（主な経費等）	前年度決算額 （千円）	予算現額 （千円）	決算額 （千円）	財源内訳				評価
						国・県支出金	市債	その他	一般	
経常	社会教育総務事業	社会教育委員13名 地域コーディネーター6名 報酬	13,979	14,383	13,492				13,492	3
計			13,979	14,383	13,492				13,492	

2. 指標設定

成果指標	指標名	社会教育の推進	目標年度	H27	指標の設定理由			
	数値	—			総合計画／後期基本計画において、基本施策(5-1-1)の重点施策としているため			
活動指標	指標	a	社会教育委員会議の開催	b	社会教育委員研修	c	社会教育計画の策定	d
	数値	目標	2回	目標	4回	目標	1件	目標

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H25	H26	H27
社会教育の推進		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H25	H26	H27
a 社会教育委員会議の開催	回	2回 100.0%	2回 100.0%	2回 100.0%
b 社会教育委員研修	回	5回 125.0%	5回 125.0%	2回 50.0%
c 社会教育計画の策定	件	1件 100.0%	1件 100.0%	1件 100.0%
d				

4. 課題と対応

課題
社会経済情勢が変化し市民の価値観が多様化する中、地域コミュニティ機能の低下や人間関係の希薄化といった地域課題の解決のための活動や、自ら学ぼうとする活動を支援する必要がある。
対応（改善点等）
社会教育や学習の成果を地域に還元するとともに人材の育成につながるよう、地域コーディネーターや社会教育関係団体等と連携を図りながら、社会教育・生涯学習の充実を図っていく。

5. 事業費・・・H25～H27（決算額）、H28（予算現額）

決算額（千円）		H25	H26	H27	H28
うち経常経費		14,452	13,979	13,492	13,845
国 県 費		14,452	13,979	13,092	13,845
財 源 内 訳	市 債				
	そ の 他				
	一般財源	14,452	13,979	13,492	13,845
	うち経常	14,452	13,979	13,092	13,845

6. H29年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
社会教育事業の実施のため必要な経費であるため。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 地域住民が安心して暮らせる地域の確立のため、地域課題等の解決に向けた社会教育の促進、生涯学習の推進が重要である。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 社会教育法等により行政が実施主体となり、地域住民の支援と事業推進に努めなければならない。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 社会教育委員会議の開催で社会教育計画が策定され、事業計画が決定するため適切な手段である。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 毎年の社会教育計画により、各種事業が実施されている。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
見直し	引き続き、社会教育及び公民館のあり方について方向性を検討すること。

予算	款	項	目	決算書
	10	5	2	296 頁

目 名
公民館費

事業名称
公民館管理運営事業

1. 概要

目的	社会教育及び生涯学習の推進	対象	一般市民
事業概要	○公民館施設管理事業・・・公民館施設の管理 ・各町公民館7館 ・菅尾地域交流センター ○公民館運営事業・・・領域別(家庭教育・青少年教育・女性教育・成人教育・高齢者教育、人権教育等)社会教育の推進と生涯学習の推進 ○自治公民館整備支援事業・・・各自治公民館の新築・改修にかかる補助(補助率:20%) 【新築】1件 ・三重町肝煎一区 【改修】4件 ・三重町三重原区 ・大野町澤田区 ・千歳町大高自治会大迫支部 ・千歳町新殿自治会横尾支部		

臨／経	細事業名称	事業内容（主な経費等）	前年度決算額 (千円)	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財源内訳				評価
						国・県支出金	市債	その他	一般	
経常	公民館施設管理事業	公民館施設の維持・管理 需用費	38,665	39,290	32,293			4,035	28,258	3
臨時	公民館施設管理事業	緒方公民館手すり設置 工事請負費	2,685	118	98				98	3
経常	公民館運営事業	領域別社会教育の展開 報酬	11,663	8,678	6,913				6,913	3
臨時	自治公民館整備支援事業	自治公民館の新築・改修補助 負担金補助及び交付金	1,858	3,800	2,352				2,352	3
計			54,871	51,886	41,656			4,035	37,621	

2. 指標設定

成果指標	指標名	生涯学習機会の提供		目標年度	H27	指標の設定理由				
	数値	—				総合計画／後期基本計画(基本施策5-1-1)による				
活動指標	指標	a	自主クラブ数		b	公民館講座・教室数		c		
	数値	目標	210件		目標	50件		目標		

3. 実績(上段・実績／下段・達成率)

成果指標名	単位	H25	H26	H27
生涯学習機会の提供		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H25	H26	H27
a 自主クラブ数	件	207 件 98.6 %	202 件 96.2 %	187 件 89.0 %
b 公民館講座・教室数	件	51 件 102.0 %	56 件 112.0 %	55 件 110.0 %
c				
d				

4. 課題と対応

課題
領域別社会教育事業及び生涯学習事業への参加者が固定の傾向にある。
対応(改善点等)
実際生活に即した文化的教養をつけるため、住民が自ら学習に取組み、学習成果を還元する取組みを進めるとともに、効果的な公民館運営方法について検討していく。

5. 事業費・・・H25～H27(決算額)、H28(予算現額)

決算額(千円)		H25	H26	H27	H28
うち経常経費		89,006	54,871	41,656	54,077
		57,482	50,328	39,206	46,249
財源内訳	国 県 費				
	市 債				
	そ の 他	3,858	4,088	4,035	3,768
	一般財源	85,148	50,783	37,621	50,309
	うち経常	53,624	46,240	35,171	42,491

6. H29年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
平成26年度から27年度にかけて、公共施設見直しにより予算が削減となった。 公民館施設修繕費用等の臨時的経費を除き、前年並みとなる見込みである。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 市民の健康と生きがい、コミュニティづくりに必要である。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 法令に定められている。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 総合計画の項目であり妥当である。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 社会教育及び生涯学習の振興に寄与している。

8. 内部評価委員会評価(委員会評価)

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き、公共施設の見直し方針に則り業務を進めるとともに、個別進捗状況の整理を行うこと。

予算	款	項	目	決算書
	10	5	3	298 頁

目 名
人権同和教育費

事業名称
人権同和教育推進事業

1. 概要

目的	対象	事業概要
人権に関する正しい理解を深め、自らの問題として人権問題の解決に取り組む	市民・学校職員	○人権同和教育講座事業 ・若い世代のリーダー育成のため、PTA保護者等を対象とした5回の連続講座を各町で開催した。 - また、公民館クラブ生、高齢者、女性団体、小・中学生を対象に人権講座を開催し、人権教育の推進を図った。 ○人権を学ぶ子ども会事業 ・三重東小学校、大野小学校、大野中学校で人権を学ぶ子ども会を開設し、より深く人権学習を深めるため放課後の時間帯を利用した学習に取り組むとともに、豊肥地区解放文化祭で人権劇などの学習の成果を発表した。

臨／経	細事業名称	事業内容（主な経費等）	前年度決算額 （千円）	予算現額 （千円）	決算額 （千円）	財源内訳				評価
						国・県支出金	市債	その他	一般	
経常	人権同和教育講座事業	連続講座及び各種団体を対象に人権講座・フィールドワーク	1,023	893	608				608	3
経常	人権を学ぶ子ども会事業	児童生徒を対象に人権を学ぶ子ども会を開設	460	461	454				454	3
計			1,483	1,354	1,062				1,062	

2. 指標設定

成果指標	指標名	人権教育の推進	目標年度	指標の設定理由				
	数値	—	H27	総合計画／後期基本計画において、基本施策(6-2-1)重点施策のため				
活動指標	指標	a	講座回数	b	参加人員	c		d
	数値	目標	—	目標	—	目標		目標

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H25	H26	H27
人権教育の推進		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H25	H26	H27
a 講座回数	回	77 回	92 回	57 回
b 参加人員	人	2,769 人	2,261 人	1,948 人
c		—	—	—
d		—	—	—

4. 課題と対応

課題
人権に関する関心や認識は高まっているものの、人権8課題の問題は解消されず、さらにインターネットでの差別的書き込みやヘイトスピーチ等新たな問題が発生している。
対応（改善点等）
各種の人権講座の開催により若い世代のリーダーを育成し、自分のこととして捉え差別解消の態度が取れる人材育成に努める。

5. 事業費・・・H25～H27（決算額）、H28（予算現額）

決算額（千円）		H25	H26	H27	H28
うち経常経費		1,096	1,483	1,062	1,311
		1,096	1,084	1,062	1,311
財源内訳	国 県 費				
	市 債				
	そ の 他	69	38		
	一般財源	1,027	1,445	1,062	1,311
	うち経常	1,027	1,046	1,062	1,311

6. H29年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
事業実施に必要最低限の経費であるため。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 市民一人ひとりが尊重され生きがいを持って暮らせる環境づくりのため。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 行政の責任において推進しなければならないため。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 PTA等を通じて保護者を対象とした連続講座を開催するなど、若い世代のリーダーの育成に努めた。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 人権を学ぶ子ども会への参加が少ないため。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き、課題解決のための手法を検討し、効果的な事業実施を行うこと。

予算	款	項	目	決算書
	10	5	4	300 頁

目 名
文化財保護費

事業名称
歴史民俗資料館運営事業

1. 概要

目的	事業概要	対象	市民
歴史民俗資料館を基本施設として、各支局と共に市民等へ文化財に接する機会や情報を提供し、文化意識の高揚を図る。	○歴史民俗資料館運営事業 1) 歴史民俗資料・地質関係資料(ジオパーク)の公開・展示・広報 ・企画展示室に50インチTV(ブルーレイ型)を設置し、郷土資料の紹介やガイド養成講座等に利用 ・市報「歴史探訪」のコーナーにて、毎月記事掲載 2) 歴史講座・ジオガイド養成講座等の開催 ・ジオガイド養成講座研修(18回開催) ・公民館事業ジオジュニアリーダー(4回開催) ・放課後児童クラブ講師(2回) 3) 学校教育におけるふるさと学習の支援(ジオパーク学習支援) ・小学校児童、中学校生徒、教員を対象にジオ学習及びふるさと学習の支援(35回) 4) ジオパークの視察対応や市民学習の支援(現地ガイド、団体講座)など ・視察及び研修の講師(28回) 5) ジオパーク活動の普及、成果の公表 ・日本ジオパークネットワーク全国大会、地球惑星科学連合学会、九州ジオパーク連絡協議会の主催の研修や大会に参加 6) ケーブルTVと連携した歴史・地質情報の発信 ・ジオパーク情報局、ふるさと再発見、週刊情報トレインの番組制作協力 7) 歴史資料(古文書・古写真)のデジタル記録化(カメラによる接写)及び撮影情報提供 ・旧大庄屋文書など文字史料のデジタル写真化。記録した資料は古文書の解読グループに情報提供・解読依頼(随時) 8) 地質関係資料の収集 ・鉱山関係資料の収集(化石・鉱石など)		

臨／経	細事業名称	事業内容 (主な経費等)	前年度決算額 (千円)	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財源内訳				評価
						国・県支出金	市債	その他	一般	
経常	歴史民俗資料館運営事業	歴史民俗資料館運営 需用費	5,719	8,039	6,990			25	6,965	3
計			5,719	8,039	6,990			25	6,965	

2. 指標設定

成果指標	指標名	文化財の保護・歴史伝統文化の保全に対する市民の満足度		目標年度	H27	指標の設定理由							
	数値	34%以上				総合計画／後期基本計画において、基本施策(5-2-1)の目標としているため							
活動指標	指標	a	史料整理・公開数		b	所蔵史料の常設展示回数		c	調査研究の企画展示回数		d	講座・業務支援実施回数(H25年度から)	
	数値	目標	—		目標	—		目標	1回以上		目標	前年度並みの実施回数	

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H25	H26	H27
文化財の保護・歴史伝統文化の保全に対する市民の満足度		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H25	H26	H27
a 史料整理・公開数	件	5 件	8 件	4 件
b 所蔵史料の常設展示回数	回	1 回	1 回	1 回
c 調査研究の企画展示回数	回	5 回	5 回	2 回
d 講座・業務支援実施回数(H25年度から)	回	71 回	131 回	131 回

4. 課題と対応

課題
小中学校のふるさと学習支援や成人の生涯学習の支援組織として期待されている。平成29年に行われるジオパーク再認定審査のため、充実した活動が求められている。
対応（改善点等）
児童生徒には丁寧でわかりやすい学習になるよう支援を行っている。ジオパーク拠点施設として、資料収集・啓発事業に取り組んでいる。

5. 事業費・・・H25～H27（決算額）、H28（予算現額）

決算額（千円）		H25	H26	H27	H28
うち経常経費		6,588	5,719	6,990	8,632
		6,588	5,719	6,990	8,632
財源内訳	国 県 費				
	市 債				
	そ の 他	38	39	25	2
	一般財源	6,550	5,680	6,965	8,630
	うち経常	6,550	5,680	6,965	8,630

6. H29年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
平成28年度並みの事業を行うために必要な経費である。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 ジオパークの拠点施設として歴史民俗資料館運営が期待されている。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 行政の必須事項である。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 市民に広く享受できている。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 前年度並みの実施回数である。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	関係課と連携し、効率的な事務の実施及び経費の削減を図りつつ、引き続き適切な運営を行うこと。

予算	款	項	目	決算書
	10	5	4	302 頁

目 名
文化財保護費

事業名称
文化財保護事業

1. 概要

目的	指定文化財を始め埋蔵文化財の調査保護を行い、情報公開を進める中で、市民の保護意識の高揚を図る	対象	市民
事業概要	○国宝重要文化財等保存整備費事業(埋蔵文化財) ・市内遺跡発掘調査 県指定坊ノ原古墳の範囲確認調査、周辺地地形測量調査を行った。 若宮古墳の範囲確認調査、露出した石棺の実測調査を行った。 ・H26年度の発掘調査成果についての概要報告作成を行った。 「豊後大野市内遺跡発掘調査概要報告書6」を刊行した。 ○埋蔵文化財調査事業(単独) ・陣箱遺跡関係遺物の実測委託を行い、報告書刊行のための資料とした。 ○国宝重要文化財等保存整備費事業(菅尾磨崖仏) ・国重要文化財菅尾磨崖仏の前庭部分の整地工事を行った。 ○指定文化財等調査保護事業(単独) ・指定文化財の定期調査、除草作業、管理委託を行った。 ○国宝重要文化財等保存整備費事業(文化的景観事業) ・大野川流域の文化的景観調査のため、委員会を開催し候補地の絞り込み・踏査、空中動画撮影、地形測量を行った。		

臨／経	細事業名称	事業内容(主な経費等)	前年度決算額 (千円)	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財源内訳				評価
						国・県支出金	市債	その他	一般	
臨時	国宝重要文化財等保存整備費事業(埋蔵文化財)	発掘作業員賃金 賃金	1,958	2,155	2,023	1,160			863	3
経常	埋蔵文化財調査事業(単独)	遺物図化委託料 委託料	3,527	3,301	3,095				3,095	3
臨時	国宝重要文化財等保存整備費事業(菅尾磨崖仏)	着床植物除去委託料 委託料	14,135	5,519	5,393	2,696			2,697	3
臨時	国宝重要文化財等保存整備費事業(菅尾磨崖仏)(H26繰越)	磨崖仏前庭部整地工事 工事請負費		7,554	7,053	4,090			2,963	3
経常	指定文化財等調査保護事業(単独)	指定文化財清掃管理 委託料	1,660	1,521	904				904	3
新規										
臨時	国宝重要文化財等保存整備費事業(文化的景観)	地形測量委託 委託料		2,558	2,147	1,073		1,074		3
計			21,280	22,608	20,615	9,019		1,074	10,522	

2. 指標設定

成果指標	指標名		文化財の記録保存	目標年度	H27	指標の設定理由			
	数値		—			総合計画／後期基本計画において、基本施策(5-2-1)の目標としているため			
活動指標	指標	a	発掘調査の実施地区数	b	文化財の調査・記録保存件数	c	市民への調査実績公開回数	d	
	数値	目標	—	目標	—	目標	1回以上	目標	

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H25	H26	H27
文化財の記録保存	回	5 回	5 回	3 回
		—	—	—

活動指標名	単位	H25	H26	H27
a 発掘調査の実施地区数	件	3 件	4 件	5 件
b 文化財の調査・記録保存件数	件	5 件	5 件	3 件
c 市民への調査実績公開回数	回	1 回	1 回	1 回
d		100.0 %	100.0 %	100.0

4. 課題と対応

課題
指定文化財の保存修理や周辺環境の整備が求められている。
対応（改善点等）
国・県の補助事業を受け、菅尾磨崖仏の環境整備を行った。虹洞橋や古墳などの環境整備を、市民と共に実施した。

5. 事業費・・・H25～H27（決算額）、H28（予算現額）

決算額（千円）		H25	H26	H27	H28
うち経常経費		11,401	21,280	20,615	10,609
		3,259	5,187	3,999	4,864
財源内訳	国 県 費	3,412	9,357	9,019	2,760
	市 債				
	そ の 他			1,074	1,617
	一般財源	7,989	11,923	10,522	6,232
	うち経常	3,259	5,160	3,999	4,864

6. H29年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
平成29年度に埋蔵文化財発掘調査報告書(陣箱遺跡)の刊行を行う予定なので、平成28年度並みの事業費が必要である。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 文化財保護は法で定められた遵守事項である。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 行政の必須事項である。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 妥当である。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 文化財保護・調査が適切に行われている。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	適切な管理形態を検討し、文化財の保護に努めること。

予算	款	項	目	決算書
	10	5	5	304 頁

目 名
図書館費

事業名称
図書館管理運営事業

1. 概要

目的	市民の学習ニーズに応えるため、常に新鮮な情報・資料を収集し、情報センターとしての機能充実を図る	対象	豊後大野市民及び豊後大野市近隣住民
事業概要	○図書館館外事業・・・移動図書館車運行[対象:市内遠隔地利用者] ○図書館館内事業・・・蔵書の整備[対象:全市民] ○図書館教育事業・・・読書推進事業の開催[対象:全市民] ○図書館運営事業・・・図書館施設の整備・運営[対象:全市民]		

臨／経	細事業名称	事業内容（主な経費等）	前年度決算額 （千円）	予算現額 （千円）	決算額 （千円）	財源内訳				評価
						国・県支出金	市債	その他	一般	
経常	図書館館外事業	ステーション(25か所) 貸出冊数(16,814冊) 備品購入費	1,806	1,985	1,837				1,837	3
経常	図書館館内事業	図書購入(2,497冊) 新聞雑誌購入(雑誌51誌、新聞5紙) 備品購入費	4,892	4,858	4,847				4,847	3
経常	図書館教育事業	行事開催(38回) 報償費	548	569	496				496	3
経常	図書館運営事業	図書館運営全般 報酬	15,049	16,015	15,661			14	15,647	3
臨時	図書館館外事業	車両購入費 備品購入費		14,120	14,118		12,300		1,818	3
計			22,295	37,547	36,959		12,300	14	24,645	

2. 指標設定

成果指標	指標名	学習ニーズに即した 情報提供環境の整備		目標 年度	H27	指標の設定理由						
	数値	－				後期基本計画において基本施策(5-1-1)の重点施策であるため						
活動指標	指標	a	来館者数		b	図書貸出冊数		c	移動図書館利用者数		d	
	数値	目標	50,000人		目標	100,000冊		目標	延8,000人		目標	

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H25	H26	H27
学習ニーズに即した情報提供環境の整備		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H25	H26	H27
a 来館者数	人	35,986 人 72.0 %	34,912 人 69.8 %	35,971 人 71.9 %
b 図書貸出冊数	冊	94,821 冊 94.8 %	101,567 冊 101.6 %	103,347 冊 103.3 %
c 移動図書館利用者数	人	7,284 人 91.0 %	7,394 人 92.4 %	5,844 人 73.0 %
d				

※H27.12～H28.3 移動図書館車買い替えのため、運休

4. 課題と対応

課題
市民の学習ニーズの多様化に伴い、一層の図書館機能の向上を図ることが必要である。また、施設の老朽化及び旧町の図書館のため、書架、閲覧室等が手狭となっている。
対応（改善点等）
新鮮な情報、資料を収集・提供する情報拠点として図書館機能の向上を図る。また、市民が学習、交流する生涯学習拠点として、新館建設を含めた、検討が必要である。

5. 事業費・・・H25～H27（決算額）、H28（予算現額）

決算額（千円）		H25	H26	H27	H28
うち経常経費		25,962	22,295	36,959	29,664
		20,836	22,265	22,841	23,866
財源内訳	国 県 費				
	市 債			12,300	
	そ の 他	12	40	14	3,924
	一般財源	25,950	22,255	24,645	25,740
	うち経常	20,824	22,255	22,827	23,842

6. H29年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
一層の図書館機能の向上を図ることによって、生涯学習の推進に努めることが必要であるため

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 図書館法第1条及び社会教育法第3条による。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 図書館法第2条による。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 目的達成のため必要な手段である。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 活動指標の推移により効果的である。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	市民ニーズを踏まえ、図書館機能の向上を図ること。

事業名称
スポーツ推進総務事業

臨／経	細事業名称	事業内容（主な経費等）		前年度決算額 （千円）	予算現額 （千円）	決算額 （千円）	財源内訳				評価
							国・県支出金	市債	その他	一般	
経常	スポーツ推進総務事業	各種スポーツ振興補助金	負担金補助及び交付金	29,104	30,057	26,421			5	26,416	3
臨時	スポーツ推進総務事業	総合型地域スポーツクラブ活動支援助成金	負担金補助及び交付金	4,365	5,000	5,000			3,744	1,256	3
計				33,469	35,057	31,421			3,749	27,672	

2. 指標設定

成果指標	指標名	生涯スポーツへの参加	目標年度	指標の設定理由			
	数値	—		H27	生涯スポーツ活動への参加者数の増加を促し、一層のスポーツ振興を図る必要がある		
活動指標	指標	a 総合型地域スポーツクラブの加入者数	b	競技力の向上	c	指導者の育成	d
	数値	目標 1,000人	目標	県民体育大会総合8位以内	目標	250人	目標

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H25	H26	H27
生涯スポーツへの参加		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H25	H26	H27
a 総合型地域スポーツクラブの加入者数	人	789 人 78.9 %	814 人 81.4 %	819 人 81.9 %
b 競技力の向上	位	8 位 100.0 %	11 位 72.7 %	11 位 72.7 %
c 指導者の育成	人	222 人 88.8 %	203 人 81.2 %	199 人 79.6 %
d				

4. 課題と対応

課題
スポーツは健康と体力の維持や増進だけでなく、世代間の交流促進や地域コミュニティの形成、地域づくりへの期待も大きくなっています。市民のスポーツへの興味や関心の一層の高揚を図るとともに誰もが気軽にスポーツ活動ができるような体制の整備が求められています。また、各種補助金の見直しを図る。
対応（改善点等）
誰もが参加できるスポーツイベントや健康教室を実施し、生涯スポーツに親しむ機会を提供する。総合型地域スポーツクラブ、各町スポーツ振興会等の補助金の減額について検討する。

5. 事業費・・・H25～H27（決算額）、H28（予算現額）

決算額（千円）		H25	H26	H27	H28
		35,558	33,469	31,421	33,836
うち経常経費		31,193	29,104	26,421	33,836
財源内訳	国 県 費				
	市 債				
	そ の 他	4,097	3,438	3,749	3,749
	一般財源	31,461	30,031	27,672	30,087
	うち経常	31,188	29,099	26,416	30,087

6. H29年度予算の方向性

方向性
減額
理由
H25年度より総合型地域スポーツクラブが1団体新たに発足し、予算が増加している。H27年度以降は各種団体と協議の上、補助金の減額を行っており、H29年度も減額を図る。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 競技スポーツだけでなく、軽スポーツ、アウトドアスポーツ、介護予防トレーニングなどの普及に努める。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 スポーツ基本法では、国、地方公共団体において基本理念の実現を図ることを具体的に規定している。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 競技力の向上については検討の余地がある。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 競技スポーツの向上を図るとともに各町スポーツ振興会等による市民参加のスポーツを推進する必要がある。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	各種団体への補助金について、補助金交付要綱を遵守した事業実施に努めること。

事業名称
スポーツ施設管理事業

目的	スポーツ施設の有効活用を図り、適切な維持管理業務を行う	対象	市民
事業概要	○スポーツ施設管理事業 ・施設維持管理委託料(大野総合運動公園外) ・芝管理委託料(三重総合グラウンド外) ・体育施設管理委託料(三重総合グラウンド外) ・大原総合体育館指定管理委託料 ・光熱水費 ・修繕料 【スポーツ施設整備】 ・三重総合グラウンド照明器具改修工事請負費 ・朝地グラウンドトイレ改修工事請負費 ・緒方総合運動公園野球場水源確保確保工事 ・犬飼第1グラウンド照明柱補修工事請負費 ・三重総合グラウンド三重馬術場砂敷均し工事請負費 ・千歳野球場カウントボード改修工事請負費		

305

2. 指標設定

成果指標	指標名	スポーツ施設の適切な維持管理	目標年度	指標の設定理由				
	数値	—		H27	スポーツ振興を図るためスポーツ施設を適切に維持管理していく必要がある			
活動指標	指標	a	スポーツ施設の維持管理	b	スポーツ施設の利用者数	c		d
	数値	目標	—	目標	—	目標		目標

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H25	H26	H27
スポーツ施設の適切な維持管理		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H25	H26	H27
a	スポーツ施設の維持管理	—	—	—
b	スポーツ施設の利用者数	274,742 人	250,176 人	266,350 人
c		—	—	—
d				

4. 課題と対応

課題
本市のスポーツ施設は老朽化により維持補修費が増加している。安全かつ快適にスポーツ活動が行えるよう適切な維持管理が必要となっています。
対応（改善点等）
スポーツ施設の計画的な改修・補修を行うとともに、公共施設の見直しの方針に沿った管理運営を検討します。

5. 事業費・・・H25～H27（決算額）、H28（予算現額）

決算額（千円）		H25	H26	H27	H28
うち経常経費		118,259	245,903	99,760	105,621
		86,061	85,479	83,702	87,421
財源内訳	国 県 費	6,100			
	市 債		144,300		
	そ の 他	5,153	5,315	5,804	19,450
	一般財源	107,006	96,288	93,955	86,171
	うち経常	80,908	80,164	77,897	81,971

6. H29年度予算の方向性

方向性
増額
理由
公共施設の見直しによる方針を基に施設の維持管理を行っている。各スポーツ施設とも老朽化により維持費が増加している。大原総合体育館の屋根・外壁等の大規模改修を計画している。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3
② 行政の関与性	責任領域の精査	3
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	公共施設の見直し方針に則り業務を進めるとともに、個別進捗状況の整理を行うこと。